



3月定例会議では、14人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。
 内容は要約して9～22ページに掲載しています。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。
<https://www.city.kami.lg.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①依光美代子	1. 第2期保健事業実施計画 2. 地域防災計画	⑨大岸 眞弓	1. 逆流をのりこえてジェンダー平等推進を 2. 国保運営 3. 少人数学級 4. 地域医療・保健 5. 補聴器購入への助成を 6. 国道195号の通学路の改良を
②山崎 晃子	1. 水道管破裂等への支援 2. 介護保険制度 3. 75歳以上の医療費窓口負担 4. 特別障がい者手当 5. 香美市都市計画マスタープラン	⑩久保 和昭	1. 簡易水道が公営企業会計へ移行 2. 今後における辺地対策
③萩野 義和	1. 香美市都市計画マスタープラン 2. 遊休農地	⑪笹岡 優	1. コロナ禍と地方政治のあり方 2. グローバルから地域内経済循環へ 3. 第4波のコロナ感染への対応 4. デジタル化推進の光と影を熟慮した対応を 5. 「宝の山」を地域振興に生かせ 6. 鏡野中学校周辺的安全対策は急務 7. 地域に根ざした良質の教材を 8. 職員定数と育成
④森田 雄介	1. 通学費用の負担軽減 2. 森林環境譲与税を事業に活かす 3. コロナ禍における大学生への支援	⑫村田 珠美	1. 地域電子マネーカード発行事業 2. セレネ広場付近
⑤舟谷 千幸	1. 円滑なワクチン接種を 2. 地域猫活動の取り組みを 3. 暗所視支援眼鏡を日常生活用具の対象に	⑬爲近 初男	1. 農林業の振興 2. 防災の充実 3. トイレの設置を
⑥比与森光俊	1. 土佐山田グラウンドの周辺整備 2. 防犯灯	⑭山口 学	1. キャッシュレス端末導入事業
⑦濱田百合子	1. 持続可能な農業のために 2. 観光政策推進のために 3. G I G Aスクール構想 4. 不法投棄への対応を		
⑧山崎龍太郎	1. 土佐山田駅北整備計画 2. 生活福祉資金特別貸付等 3. 生活保護行政		



Q 在宅障害者の防災、避難は

A 戸別受信機設置や声かけも



依光美代子
(香美市をよくする会)

災害時に多くの障害のある人が被害に遭う。在宅の障害のある人への防災避難対策は進んでいない。災害時への

支援が急がれる。

問 避難行動要支援者の状況は。

福祉事務所長 令和3年2月末現在の災害時避難行動要支援者数は、929人である。要支援者名簿の更新を年一回以上行い、把握に努めている。

問 把握されていない要配慮者で障害（視覚、聴覚、身体、知的、発達、精神、重複）のある人への支援の見直しが必要ではないか。

防災対策課長 現在、聴覚障害者の方に専用の防災行政無線の戸別受信機の設置を行っている。戸別受信機の設置も効果はあるが、自主防災会や近所の方の声掛けも大事である。なお、視覚障害者の方への設置は検討中。

問 模擬訓練は実施しているか。

防災対策課長 各避難所の運営マニュアルを整備するとともに、避難所開設訓練を行っているが、要配慮者の受け入れ訓練はできていない。

今後は訓練を重ねる事で要配慮者への対応をスムーズにできるように取り組む。

問 地域の防災訓練に障害のある人が参加できる仕組みができないか。

防災対策課長 自主防災会、民生委員等の協力を得て参加しやすい環境を作っていく。

福祉事務所長 避難支援体制構築のため、顔の見える関係を築くよう、日頃の声掛け、見守りを促す。

Q 第2期保健事業中間評価

A 若年層の健診受診率

第2期保健事業実施計画では、健康増進や糖尿病などの重症化予防の保健事業を実施。本年度は、評価の中間年度である。

問 健康寿命延伸など

の保健事業の評価と課題は。

市民保険課長 中・長期目標の「新規人工透析患者の減少」は目標を達成しているが、「脳血管疾患患者割合の減少」は悪化しており、若年層の特定健診受診率が低い等の課題が挙がっている。

問 新規人工透析導入患者数を抑制する取り組みは。

市民保険課長 高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿った事業を実施している。

問 この取り組みに対する事業評価と課題は。

市民保険課長 精密検査や医療機関の受診が必要な方への受診勧奨や、血管病重症化予防等の主な個別実施計画の評価は悪くない。対象者の中に医療機関未受診者がいる等の課題がある。

データヘルス計画の中間評価

目 標	平成29年	令和2年	判定
脳血管患者の減少 (40~74才)	総数 6.4%	総数 6.9%	D
虚血性心疾患患者の減少 (40~74才)	総数 7.0%	総数 6.6%	B
新規人工透析患者の減少 (うち糖尿病性腎症患者数)	6人(2人)	2人(1人)	A

A (目標値に達した) B (目標値に達していないが改善傾向にある) D (悪化している)

問 高知県では、昨年より「透析予防プログラム」を実施。糖尿病看護認定看護師や専門家を市町村へ派遣している。その活用はできているか。

市民保険課長 本市には当プログラムの対象者がおり、専門家の派遣はないが、県と連携して実施している。

Q 負担が増す介護保険

A 保険料は第7期と同額



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

第9段階306人で試算している。

滞納状況は、131人で104万6700円(2月末)である。税務収納課にて適正な対応を行っている。

問 介護保険料は上がり続け高齢者の負担は限界に近い。本市の第8期保険料、各段階別の対象者数、滞納の状況と対応は。

健康介護支援課長 第8期介護保険料は5750円で、第7期と同額である。
各段階別対象者数は、
第1段階2162人
第2段階1542人
第3段階1241人
第4段階736人
第5段階1254人
第6段階1586人
第7段階1101人
第8段階352人



業所の経営難が処遇改善の足を引っ張り、慢性的な人材不足につながっている。認識は。

健康介護支援課長 人材確保に向けたヒアリングや協議の場を設ける予定。

問 8月の見直しで、介護保険施設の入所者やショートステイ利用者の非課税世帯の負担が増加する。

また、補足給付の見直しや高額介護サービス費の上限額の引き上げなどもある。状況把握と対応は。

健康介護支援課長 国からの通達があり次第、利用者に対して丁寧な周知広報を行う。

Q 飲料水施設に支援を

A 地域活性化総合補助金で

問 昨年末から厳しい寒さが続き、水道管が破裂するなどの被害があった。広い意味で災害と捉えて救済策を。

環境上下水道課長 詳細な対策内容を広報やホームページ内で周知していくので、個々に適切な凍結防止対策を講じていただきたい。

問 簡易水道などが整備されていない地区では山の中の谷川などから水を引いている。高齢化の影響で水源地や給水管の管理などもままならない状況がある。

災害等で水道管が流れたり破損するなどの被害が出た場合、個人で引いた飲料水施設にも修理代の支援策を。
定住推進課長 自治会および市民団体等が、



山間地の給水施設

社会機能の向上等を目的とする事業に対して、香美市地域活性化総合補助金がある。

個人の給水施設に関しては対象外となっているが、居住者が1軒だけでも、山間部に家や田畑があり、数件で給水施設を利用してれば、補助対象となる場合がある。

問 県の中山間調査にも連携して実態を反映する取り組みを。

定住推進課長 令和3年度に高知県が中山間対策の施策づくりを目的として集落実態調査を実施する。
その際には、市職員や地域づくり支援員が同行することを検討している。



大栃橋付近

Q 都市計画マスタープランの実施
A 諸問題をクリアして



萩野 義和
(市民クラブ)

都市計画マスタープランが完成した。これに基づいて二つのエリアに関して問う。

問 橋の位置が変わること、市と国の土地の持ち分が変わると思われるが変更内容は。

答 大栃橋新設公衆トイレの工事は橋の通行開始日（令和4年4月頃）までに完了するか。建設課長 令和3年度に実施予定である。

建設課長 市の土地は県に譲渡し、旧橋梁等国道用地については、今後利活用も含め、県との協議となる。

問 奥物部物産館は駐車場が少ないことが大きな弱点である。道の駅構想を視野に、今回の工事を機に、NTT大栃電話交換所、物産館北側国有地等を含め総合的開発を図れないか。
建設課長 橋梁取り合わせ道路整備時に調整・検討しなければならぬ。

の「居場所」として2番目に挙げられている。土佐山田町商店街の東西2カ所に公園が必要では。

建設課長 都市公園の計画はないが、市全体にて今後の利活用を検討しなければならぬ場所である。

Q 一次産業復活の好機
A 就農を支援

本市には遊休農地がたくさんある。コロナ禍で「密」な都会を脱出する人が増えている。本市の一次産業復活の好機である。

農山村への移住にさらなる関心が高まっており、移住希望者の中には就農を希望される方がいる。

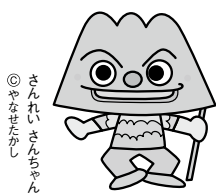
就農が円滑に進むようにJAや県農業振興センターなど関係機関と連携を図り、各種の支援策を効果的に活用しながら、移住者の受け入れを行っている。

問 商店街東に公園予定地がない。新図書館完成後、跡地を速やかに公園にできないか。
日経新聞の調査によると、公園が老人男性

問 遊休農地の斡旋や住居（物部町では公営住宅、教員住宅の空きがある）を安く提供し、さらなる誘致対策が取れないか。
農林課長 新型コロナウィルスの影響により、



遊休農地



さんい、さんちゃん
やなせたかし

Q 市外への通学にも支援を

A 現在の支援制度をPR



森田雄介
(日本共産党)

問 高知県は平成24年に高等学校の通学区域を撤廃した。その目的は。

高知県は全国でも私立中学生の割合が高く、また、高校進学時には、自分の進路希望に基づいて、多くの生徒が市外へ進学している状況がある。

教育振興課長 高知県教育委員会によると、撤廃の目的は、高知県の全ての中学生が、高等学校を主体的に選択できることで、よりよい教育環境と、より効果的な高等学校教育を提供することである。

問 本市から市外の中学校、高等学校に通う生徒数は。

教育振興課長 実数は把握していないが、小中学校卒業時の市外への進学児童、生徒数の3年間の積算人数は、中学生105人、高校生は357人である。

問 通学補助制度を作つてほしいとの声がある。移住推進のPR政策としても効果があると考える。

定住推進課長 子育て世代の移住希望者については、最も力を入れてアピールしたいと考えている。新制度を作るより、現在香美市独自の通学支援制度があり、移住希望者に対してPRしていきたい。

Q 森の材を生かす

A 担い手対策を実施中

問 森林環境譲与税を使った事業が9事業ある。本市の林業政策はどのように進んでいくのか。

農林課参事 意向調査で意向を把握した後、森林所有者と境界を確定。既存事業を活用して森林整備を推進している。また、森林資源情報等のシステム管理や、担い手の確保と公施設での市産材利用を進めていく。

問 林業が抱えている課題はどこにあつて、その解決の見通しをどう立てているのか。

農林課参事 境界の確定および担い手不足が課題。

新たな制度により市が所有者を探索、国が法改正を検討中。市単

独の担い手対策支援を実施中である。

問 製材部分の課題解決に向けての取り組みは。公共事業と個人住宅の場合とをそれぞれ聞く。

農林課参事 香美市未来の森づくり委員会において、公共事業での市内製材品使用の義務化、JAS材の取り扱い、個人住宅と共通で製材品の乾燥やストックについて検討中である。

問 高知工科大学で実証中のnext世代ハウスに併設している「ガス化発電熱電併給システム」の事業化に向けての課題が、木材チップの確保と聞く。市も後押しができないか。

農林課参事 県や関係機関との協議が必要。

問 会員が薪割りをし、薪を販売中である

「券」が発行される「木の駅ひだか」の取り組みがメディアで取り上げられていた。本市も電子マネーの取り組みとも連動させて推進できないか。

農林課参事 日高村の取り組みは、小規模林業家の協力でできている。本市は主に森林組合が実施しており、2つの原木ストックヤードで全ての原木を受け入れている。また、現状で市内の2事業者が薪を販売中である



JR土佐山田駅



しいたけたちやん
©やまざたかし



木の駅ひだかの薪置場

Q 地域猫活動に助成を

A 援助を検討する



舟谷千幸
(公明党)

問 ある地域では、昨年
から野良猫の問題解決
に取り組んでいる。
高知工科大学の学生
やボランティアの協力
を得て、12匹の猫に去

勢不妊手術を施す事が
できた。
そして、地域住民が
定期的な餌やりなど、
主体的に動き出してい
る。

問 このような地域猫活
動に助成はできないか。
環境上下水道課長 地
域とボランティアと行
政による「三者協同」
の取り組みが重要であ

り、活動を育て、他地
域へも広げていけるよ
う、援助を検討してい
く。

Q 暗所視支援眼鏡
を給付対象に

A 調査に着手

問 網膜色素変性症は、
夜盲や視野狭窄の症状
が起こる国の指定難病
である。本市の患者数
は。

福祉事務所長 25人と
推定している。



暗所視支援眼鏡

問 地域猫活動は、野
良猫を地域から排除す
るのではなく、地域住
民が主体となって、適
正に管理することで、
野良猫の数を減らすも
のである。

この活動に対する考
えは。

環境上下水道課長 県
と市が実施する猫の不
妊手術助成制度を有効
に活用し、野良猫の数
と糞尿被害および住民
間のトラブルを減らし
ていける唯一の取り組
みであると認識してい
る。



問 暗所視支援眼鏡は
夜盲などの暗い所が見
えにくい方に開発され
た眼鏡である。認識は。

福祉事務所長 夜盲や
視野狭窄の症状がある
方が使用した場合、日
常生活の行動制限を減
らすことができ、QOL
(生活の質)を高め
る効果が期待できるも
のと考える。

問 日常生活用具給付
事業は、障害者等の日
常生活がより円滑に行
われるための用具を給
付するものである。対
象種目の追加や見直し
は。

福祉事務所長 適宜行
っている。国の定める
用具の要件、用途およ
び形状への適合性、他
自治体の事例や市場価
格等の合理性、給付対
象者・性能・基準額・

耐用年数等の妥当性を
調査、検討し決定する。

福祉事務所長 前述の
手順に従い、調査に着
手した。今後、結果を
検討し判断する。

Q おもてなしの心で

A 対策は可能



比与森光俊
(公明党)

る。今後の対応は。
建設課長 水路管理者
および用地等の協力が
あれば、グレーチング
等床板も含めた対策は
可能と考える。ただし、
今後関係者との十分な

協議が必要である。

問 県道への土佐山田
グラウンドを示す案内
標識の設置が求められ
ている。対応は。

生涯学習振興課長 案
内標識の設置は可能で
あるので、今後、関係
者と協議する。

Q 大切な 防犯灯

A 自治会等と 協議して

市民の安全・安心を
考えると現在設置され
ている街路灯・防犯灯
に不要なものはない。

問 防犯灯の所有者は、
設置されている自治会
との認識でよいか。

防災対策課長 管理し
ている自治会や防犯灯
管理団体と認識してい
る。

問 自治会が所有する
防犯灯と市が所有する
防犯灯は、それぞれ何
基か。

防災対策課長 自治会
管理が1937基、市
管理が92基である。

問 旭町一丁目・宝町
一丁目の県道には、商
工会有の街路灯が設
置されている。そして、
大栃には商工会所有の

街路灯が29基設置され
ている。

商店がない所の設置
もあり、設置場所の現
状と、近い将来の実情
を考えると、自治会へ
の譲渡推進に取り組む
時期ではないか。今後

の対応は。
防災対策課長 商工会
と自治会で話していた
べく事案となる。平成

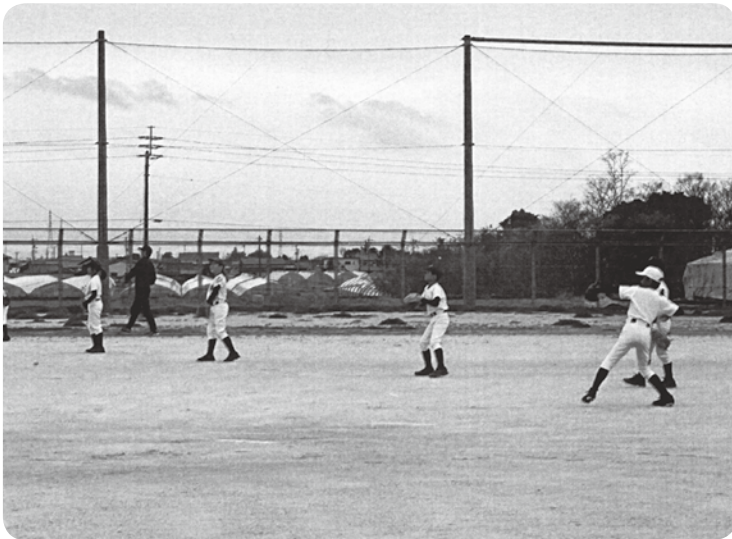
26年度に商工会が国・
県・市の補助金を活用
し改修しているので、
耐用年数内は商工会が
管理しなくてはならな
い。
管理期間が終了した
時点で自治会と協議の
上、進めていく事とな
る。



防犯灯

コロナ禍の厳しい中
土佐山田グラウンドを
使用する少年野球チー
ムでは、県内チームと
の合同練習、そして、
交流の練習試合に励ん
でいる。市外チームか
らは、土佐山田グラウ
ンドの素晴らしさが絶
賛されている。

問 県道から土佐山田
グラウンドまでの道路
は著しく狭い。グラウ
ンド利用者が脱輪させ
る事例が発生している。
水路へのグレーチング
を含め、利用者に対し
安全確保が求められ



土佐山田グラウンド

Q 小規模家族農業に支援を
A 研究・検討を進める



より、地場産品の数を増やしていく。

問 2015年、2020年の耕地面積と遊休農地の割合を。

農林課長兼農業委員会事務局長 それぞれ、0・33%、0・29%である。

	耕作面積 ha	遊休農地 ha	割合 %	耕作放棄地 ha	割合 %
平成27年度	1750	5.7	0.33	86	4.91
令和2年度	1700	4.9	0.29	速報未公開	

※遊休農地は農業委員会によって判断しますが、耕作放棄地は土地所有者が耕作する意思の有無で判断するもので、大きな違いがあります。

問 学校給食で、今以上に地場産品を増やしていくことを目指す工夫を。

教育次長兼学校給食センター所長 献立の工夫や生産者の開拓等に代別に、3年間の担い手確保制度の利用状況を毎年確認している。

問 環境に優しい有機農業を体験することで子どもは生きる力を学ぶ。有機米の導入を。

教育次長兼学校給食センター所長 本市および県下において、安定供給できるほどの有機米を生産していない。

問 「基幹的農業従事者」の2010年、2015年、2020年の推移とその中で移住・定住者は何人か。

制度利用状況 平成30年度～令和2年度

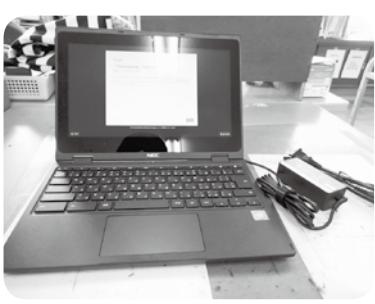
	人数 計	年代			
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
新規就農研修支援事業	10	2	6	1	1
農業次世代人材投資事業	24	2	18	4	
新規就農者農地確保等支援事業	2		2		

農林課長兼農業委員会事務局長 費用対効果等、市民の皆様からご理解が得られるような独自の支援策など、研究・検討を進める。

問 今、生態系に優しい農業が見直されるべき。市独自の小規模家族農業への支援策を講じ、担い手確保を。

問 農業関係の会で、有機農業推進事業についても情報周知を。

Q GIGAスクール構想の懸念
A 情報モラル等も教育する



問 GIGAスクール構想が子どもたちにとって豊かな学びを提供

問 無線周波数電磁波は健康被害が指摘されている。見解を。

教育振興課長 学校敷地内に5Gの基地局を設置し、超高速・超低遅延・多数同時接続を活かす国の教育モデルだが、現在導入は考えていない。

問 「5Gの活用モデル構築」とは。

教育振興課長 児童・生徒の学力の向上を目指すとともに、探求的な学習を進展させるため、タブレット端末を最大限活用できるように考えていく。また、情報機器の正しい使い方や情報モラル等も教育していく。

問 年間通信費とその財源を。

問 国基準ではオンライン学習通信費年間1万2千円と示されている。就学援助世帯への対応は。

Q 土佐山田駅北整備計画

A 土地利用の動向を見極め



山崎龍太郎
(日本共産党)

なっている。

問 道路用地確保に向けての動きは。

建設課長 事業認可後となる。

建設課長 今後、あけ

ぼの街道と駅北への連絡を課題と考え、具体化していかなければならない。

問 駅南広場の整備も

図るとしているが可能か。

建設課長 土地利用の動向を見極めた計画をしなければならぬ。

問 あけぼの街道山田

バイパス開通までに駅北整備がなされるべきだ。見解は。

建設課長 遅くとも、

山田バイパスと同時期には完成させたいと考える。



問 緊急小口資金、総合支援資金、住居確保給付金の実績は。

福祉事務所長 令和2

年12月末現在で、緊急小口資金が104件1815万円、総合支援資金の特例貸し付けが、128件1億1895万円である。住居確保給付金の3月4日現在の支給実績は、7件157万9千円である。

問 貸し付け申請に

来られた方で、生活保護の対象者は。また、生活保護の申請を行ったケースは。

福祉事務所長 生活相談支援センター香美の報告では、生活福祉資金貸付ではなく、生活保護申請を紹介したのは2件であるが、共に申請には至らなかった。貸し付けを受けた方で、保護申請をされたのは1件である。

Q 生活福祉資金貸し付け状況

A 据え置き期間が延長

問 コロナ対策として生活資金に困った人に本貸し付け等を行っている。

福祉事務所長 緊急小

口資金は、令和4年3月末日まで据置期間が延長され、償還期限も2年以内とされた。償還時に、所得の減少が

土佐山田駅北整備計画の進展はあるか。以下を問う。

問 新たに策定した都市計画マスタープラン

における位置づけは。建設課長 将来の土地利用の方針であり、人とのふれあい、交流とともに、新たな産業や価値を生み出す地域を目指している。道路を含む都市施設等の整備方針を定め、実現に向け検討も行っている。

問 本市振興計画、第5次実施計画では具体



JR土佐山田駅北側

Q 逆流を乗り越えて

A 男女共同参画を推進



大岸 眞弓
(日本共産党)

性と能力を生かし、一人一人が自分らしくいきいきと暮らせるような社会づくりを基本理念としている。

問 本市の非正規雇用者の男女の割合を。

総務課長兼ふれあい交流センター所長 令和3年3月1日現在の会計年度任用職員の男女の割合は、男性16・3%、女性83・7%である。

問 会計年度任用職員制度導入の前進面と課題は。

総務課長兼ふれあい交流センター所長 前進面は、任用制度の適正化、期末手当の支給、休暇等の処遇改善である。課題は、本市の厳しい財政状況の中でのさらなる給与等の処遇改善である。

問 非正規雇用者の給与を底上げし、雇用でのジェンダー平等を。

総務課長兼ふれあい交流センター所長 令和3年度から保育士など一部の職種について、上限給を引き上げる。

を。

福祉事務所長 DV被害者の多くは、暴力を正当化し、相手に責任転嫁する特徴がある。暴力を問題解決の手段にしない、啓発が必要と考える。

問 国際水準の性教育を。

教育長 性に関する指導は重要。今後も、人格の完成、健康の自己管理能力の育成、現代的課題への対応を目標として、包括的な指導を行っていく。

問 本市のハラスメント対策は。

総務課長兼ふれあい交流センター所長 職場内のハラスメント対策として、「香美市職員へのハラスメント防止に関する要綱」を定め、全職員へ周知している。

また、研修等を継続し、ハラスメント防止に積極的に取り組んでいく。

問 暴力防止プログラムや加害者更生教育の必要性についての認識



問 地方自治体としてジェンダー平等や多様性を認め合う社会を構築する意思表明を。総務課長兼ふれあい交流センター所長 香美市男女共同参画計画では、性別に関係なく個



狭くて人が通るスペースがない



狭い歩道に電柱

Q 危険な通学路、国道195号
A 今後も改修を要望

国道195号の危険箇所改修の要望が以前から上がっている。特に、神母ノ木信号から香我美橋付近や、楠目の貴船神社入り口付近が危険。また、杉田の歩道延長を望む声がある。

問 いずれも小・中・高・大学生の通学路であり事故もたびたび起きている。交通マナー以前の課題だ。早急に改修されたい。

建設課長 危険箇所について道路管理者に随時要望をしているが、用地等の問題もあり実施できていない。今後要望はしていく。

また、「香美市通学路安全対策連絡協議会」にて検討できればと考える。

Q 水道料の徴収を1カ月ごとに

A 課題として検討する



久保和昭 (市民クラブ)

の「豊富」に対する見解は。

環境上下水道課長 限りある水の有効活用が重要であり、「漏水対策」に力を入れ、定期的な調査を行い、無駄のない供給に努める。

令和4年4月に簡易水道特別会計が公営企業会計へ移行する。水道法の三原則（清浄・豊富・低廉）の確認と移行準備を問う。

問 水質管理等「清浄」に関して、どんな維持管理に努めているか。

環境上下水道課長 委託業者と連携し、施設の巡回点検や定期清掃、また、法に定める定期的な水質検査を実施し、水質管理の徹底を図っている。

問 渇水期の水量不足



平山浄水場

環境上下水道課長 必要最低限の負担をお願するものであり、近隣市町村と比較し、著しく高額にならないよう「低廉」での供給に努めていく。

問 公営企業会計へ移行するに至った理由は、環境上下水道課長 国から適用を求められており、独立採算制による、将来に渡り安定した住民サービスを提供し続けられる体制を築くためである。

問 水道料金が（1立法府につき）90円から120円に改定（改定率33%）、30円の値上げが決定した。この水道料金が「低廉」の見解は。

問 給水区域ごとの市営水道の普及率は、環境上下水道課長 物部地域 68・9%、

香北地域 96・7%、山田地域 89・6%、市全体で90・77%となっている。

問 会計移行を機に、水道料（公共料金）の徴収方法を2カ月から「1カ月」ごとに変更できないか。

環境上下水道課長 使用者の毎月負担を平準化できるメリットがあり、課題として検討していく。

Q 今後の辺地対策は

A 通信網の整備など

香美市都市計画マスタープランが策定された。今後、辺地の生活文化水準の格差是正を図る施策を問う。

問 旧町村ごとの辺地指定の状況は。

企画財政課長 令和3年1月26日現在の辺地

の状況は、土佐山田町（後入、新改北部）、香北町（西川、谷相）、物部町（影仙頭、押谷、久保、岡ノ内）となっている。

問 都市計画マスタープランと辺地の関連性は。

建設課長 道路整備の方針を示しているが、実施にあたり、辺地対策事業債の対象地区は、当然利用となる。

問 長期間、辺地対策事業債（起債）で継続実施している「後入辺地」での道路改良の終期は。

建設課長 西後入地区・大後入地区をループする路線は、本年度完了予定である。次年度以降は支線等となり、5年程度はかかる。

問 限界集落に近づいてきている辺地集落の活性化策として、集落再編・集落連合の見解

は。

は。

物部支所地域振興班長

現在、各集落が再編集落連合となった事例はない。自治会長の選任ができず自治会が廃止となった地域もあるが、近隣の自治会が協力して、助けている。今後、光ファイバー網整備、空き家バンクの活用、インターネットによる集落のイベント等のPRが行える環境が整うことで、課題解決、活性化につながればと考えている。



大後入東線

問 林野庁「我が国の森林の循環利用とSDGsとの関係」の実践版が岡山県西栗倉村の取り組みだ。「未来の森づくり」に活かす研究を。

農林課参事 西栗倉村の取り組みは参考になる点がある。当市も同様の取り組みにより多くの視察を受け入れて



林業大学校にてフォワーダ（積載式集材車輛）の操作

森林面積全国一の高知県で、県下第2位の森林は「宝の山」だ。活かす取り組みがコロナ禍を乗り越えるキーワードである。



笹岡 優
(日本共産党)

Q 「宝の山」を生かすとき
A SDGsも意識して

いる。まずは、新たな森林経営管理制度のシステムを構築し、SDGsも意識した取り組みを進めていきたい。

問 国連「家族農業の10年」の取り組みの中で、林業もSDGsの

鍵と位置付けられ、「生態系回復の10年」とも連動している。また、小規模林業の役割とその重要性、政策的支援の必要性は。

農林課参事 県が「高知県小規模林業推進協議会」を組織。技術指導、安全対策や機械のレンタルを支援している。

問 「地域おこし協力隊」の短期お試し移住

版もでき、即戦力の人材を輩出する林業大学校、森林資源研究の高知工科大学と有機的に結びつく人材づくりを。

農林課参事 「地域おこし協力隊インターン」は有効な制度。他の自治体では「地域林政アドバイザー」の事例もあるため研究したい。

Q 地域内経済循環へ転換を
A 調査研究に努める

「新種の感染症が今後も大流行する」と研究者が危惧している。

問 感染リスクを高める方向から地域内経済循環で互恵的・持続的な社会への転換を。

環境上下水道課長 大量生産・消費・廃棄型の社会から、資源を無駄なく有効利用する循環型社会への転換を目指し、調査研究に努め

たい。

市長 大変難しいことだが、人間、環境、平和、パートナーシップの4つのキーワードから導かれるのは、やはり互いに理解し合う事が大事だ。

問 NHKスペシャル「2030未来への分岐点」飽食の悪夢、水・食料クライシス(危機)は衝撃的だ。学校給食や販売店と連携して「食品ロス」をなくす取り組みを。

環境上下水道課長「SDGs」と合わせ「食品ロス」対策の周知啓発活動に努める。

問 「食品ロス」を資源循環させ、堆肥として農業振興等に活かす取り組みに挑戦する時は。

環境上下水道課長 食品残さを含む生ごみの有効利用については、国においてもモデル事業の実施や各地で循環

型ビジネスが創出されている。

注視して将来に生かすべく研究に努めたい。

農林課長 これまで捨てていたものが堆肥となり、農家のもとで新たな農産物となるなど、食品資源を循環させる研究が進められるものと考ええる。



土佐山田学校給食センター

Q セレネ広場を快適に

A できるだけ早期に対応



村田 珠美 (自由クラブ)

問 セレネ広場の東屋は、テールとイスが一部を除き老朽化している。取り換えを。

健康介護支援課長 老朽化の状況等に応じて適宜必要な整備を実施していく。

問 白いメッシュの椅子が錆びて使用できない。改修を。

健康介護支援課長 補

修などにより、できるだけ早期に対応する。

問 健康センターセレネ西側トイレが老朽化して暗く、洋式トイレとおむつ替えシートもない。新設または改修を。

健康介護支援課長 電気の変更など現時点で改修等できるところは実施し、新設について



セレネ広場西側トイレ

錆びたメッシュの椅子

検討していく。

市長 早くできたトイレは、小さくて和式が多い。嫌だと思ってる方も多いと思うので、できる改善は急ぐ。将来的には全て気持ちよく使っていただけけるトイレにしたい。

問 道の駅東側休憩所の椅子等の改善を。

定住推進課長 今年度は、ベンチ2台を新規に取り替えた。今後、損傷の激しいベンチは撤去し、老朽化した物は順次取り替えていく。

問 開始日には、1人1万円が1回目としてチャージされる。2回目の5千円は、いつ頃、どのような方法で入金となるのか。

商工観光課長 1回目のチャージと同様に基準日を定め、住民基本台帳に記載されている方全員にシステムで一括チャージする予定である。

Q 教えて「カミカ」

A 行政ポイント付与も

電子マネーは、無線通信でデータのやりとりをする「非接触型」決済のことで、レジにある端末にかざすだけでデータのやりとりができる、とても便利な決済システムである。

市内限定の地域電子マネー「カミカ」が、4月20日から運用開始となる。

問 チャージの上限は10万円と聞く。加盟店どこでも可能か。

商工観光課長 原則、全加盟店でチャージ可能である。

問 1回目を8月31日までに利用していないと、残金が無効になると聞くが。

商工観光課長 8月31日の利用期限後は、チャージしたマネーの残金は機械的に無効となる処理を行う。

問 希望者はクレジット機能の付帯が可能なのか。展望は。

商工観光課長 今後はスマートフォンアプリで決済できるサービスや、現金チャージ金額への上乗せポイントなど、利用拡大に向け準備したい。

問 今回、初となる行政ポイント（市主催事業）の内容は。



問 ユズ果汁製品の消費拡大策は。
農林課長 県と関係市

問 耕作放棄地にならない対応策を。
農林課長 中山間地直接支払制度や多面的機能支払交付金への参加を呼び掛けるとともに、農業委員会の斡旋等に努める。

問 今後の農地利用調査をもとにした座談会で、地域の実情に沿った支援の検討は。
農林課長 全地区終了後に検討していく。



為近初男
(市民クラブ)

Q 農林業の振興を
A 農業・食糧自給に力



耕作放棄地



整備された田

問 県は再造林の補助対象に耕作放棄地を追加し、成長が早いコウヨウゼン等を植えて、森林吸収源の確保、発電の燃料として再生可能エネルギー拡大につながる計画だが、現状は。農林課参事 次年度からの補助対象に追加。市もかさ上げ支援を予定。

問 町村とで組織する「高知県ゆず振興対策協議会」において、ユズ需要拡大緊急対策としてユズ果汁販売拡大事業および青果ユズ需要開拓事業を実施している。今後も可能な限り販促活動を行い、需要喚起を図っていく。

問 植栽はルール化を。農林課参事 森林に隣接した農地を想定。住宅周辺等への配慮を検討中。

問 コロナ禍等による食料生産の不安定化において、日本の食料自給率の向上が重要では。市長 日本の心配は、資源や食糧問題。多くの先進国が農業を非常に大切に行っていることからすると、もともと農業、食糧自給について力を入れてほしい。

問 消防署、消防団、防災会、防災士の連携は重要だが、見解を。消防長 各組織の知識等スキルアップと合わせ、より効率的な活動ができるよう、お互いの活動内容の理解を深める。

問 住宅耐震補強の推進状況は。防災対策課長 香美市耐震改修促進計画において、平成30年度末時点の耐震化率は61%、今後令和7年度末までに75%を目標としている。

問 家具固定の推進状況は。防災対策課長 家具転倒防止等対策費補助金事業を平成25年度より開始し、53件の補助を行ってきた。今後も継続して啓発に努める。

Q 防災の充実
A 各部署、団体等の連携で

問 住宅用火災警報器設置の推進状況は。消防長 設置率は、全国約8割、県内約7割、香美市は6割と低い。広報誌などを通じて設置率向上を図る。

問 感震ブレイカー設置の推進状況は。防災対策課長 重点推進地区における感震ブレイカーの普及率は約60%である。

問 住宅耐震補強の推進状況は。防災対策課長 香美市耐震改修促進計画において、平成30年度末時点の耐震化率は61%、今後令和7年度末までに75%を目標としている。

問 家具固定の推進状況は。防災対策課長 家具転倒防止等対策費補助金事業を平成25年度より開始し、53件の補助を行ってきた。今後も継続して啓発に努める。



本会議のライブ中継や録画をご覧ください

「香美市ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください。

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/webview/rd/council_1.html



地域電子マネーカード「カミカ」



山口 学
(市民クラブ)

Q キャッシュレス導入を円滑に A 説明会や、個別対応も

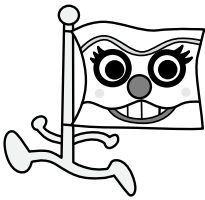
地域電子マネーカード「カミカ」の成功は、事業者の協力なくしてはありえない。運用開始までに、理解を深め加盟店を増やさなければいけない。

問 加盟店舗を充実させてからの運用開始が望ましいが、4月20日に決めた理由は、**商工観光課長** カード作成や決済端末調達等々のスケジュール状況と、マネーチャージにおける利用期間が十分に確保できるかを勘案して決定した。

問 説明会では現金チャージ、月額負担金、通信料、月次決算等のリスクを理解してもらわないといけないが、質疑応答の時間は充分取れるのか。
商工観光課長 事業所向けの説明会を3月17日から25日までの期間で合計10回開催するほか、追加の説明会や個別対応も行う予定である。

問 今後、加盟店舗を増やす取り組みは。
商工観光課長 あらゆる機会を通じて事業所への周知を継続する。

問 市にとって大きな取り組みとなる「カミカ」導入事業への市長の意気込みを。
市長 「カミカ」導入については、感染予防の観点からだが、商工会もキャッシュレス時代への対応、事業者負担の軽減につながることを期待している。行政ポムチケット活用など、さまざまな可能性も秘めているので、しっかりと取り組む。



フワフワくん
©やなせたかし

令和3年
1月27日

産業建設常任委員会で コロナウイルス感染症の影響調査

■ 龍河洞

入場者数が減少する中で、修学旅行での利用が唯一増加している。2021年は開洞90周年の記念すべき年であり、学術研究等、龍河洞が元々持つ魅力を再認識し、発信していきたい。

■ 日ノ御子キャンプ場

昨夏は1テーブル3人までの人数制限をしてきた。様子を見ながら、バーベキュー施設の受け入れ人数を増やしていきたい。

■ ライダーズイン奥物部

冬場でもボルダリング愛好家の利用があり、一定の稼働率がある。バイクの洗車室や交流スペースも充実していて魅力的な施設である。



ライダーズイン奥物部交流スペース

■ べふ峡温泉

利用状況は例年の6割程度である。昨年の4、5月に2回にわたりトイレ奥の斜面が大規模崩壊した。3月時点でスタッフの定員確保ができておらず週1回程度の定休日を設けている。

■ ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート

昨年は、4月から6月まで臨時休館した。しっかりと感染症対策を行い、安心して泊まれるホテルとして評価を得ている。今後も親子連れで安心して泊まれるホテルというコンセプトは変えず、利用客の増加に努めたい。